

水道 & 下水道 現状と課題

知ってほしい!



「課題を解決
したい」。



水道事業

水道事業を取り巻く環境の変化
増えるコスト・減る人口

厳しさを増す水道のお財布事情

水道事業が抱える課題

経営努力を行って
もなお

今後の財源確保の
考え方

料金について
料金体系の見直し
の方向性

持続可能な水道を
目指して

下水道事業

下水道事業を取り
巻く環境の変化
増えるコスト・減る人口

厳しさを増す下水
道のお財布事情

料金体系の見直し
の方向性

建設から維持管理
時代へ
フェーズ移行

お問い合わせ

川島町上下水道課 電話 049-297-1818

埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林870番地1

スマートフォンなどで二次
次元コードを読み込んで
もご覧になれます。



知ってほしい！ 水道事業の現状と課題

水道事業を取り巻く環境
 増えるコスト・減る人口

蛇口をひねればいつでも出てくる安全な水。水道水をそのまま飲むのは、世界でも

わずか11万国しかありません。



このように安全な水を安定して提供できる水道を次世代に確実に引き継いでいくには、健全な経営を維持しながら、老朽化施設を更新し、また、災害への備えを着実に実施していく必要があります。しかし、今、川島の水道事業の経営は、事業を取り巻く環境の変化で、非常に厳しい局面を迎えております。そこで皆さんに川島の水道の現状と課題を知ってもらうため、経営状況などをお知らせします。

水導事業は「独立採算制」

水道事業は皆さんが支払った水道料金で支えられています。

町民の皆さんに、安心して水道水をお使いいただくために必要な施設設備と維持管理の経費は、「税金」ではなく一般の行政サービスとは別のお財布である「水道料金収入」で賄われています。これを独立採算制と



埼玉県内で唯一、5年連続赤字

厳しさを増す水道のお財布事情



町の水道事業は、今後、施設の更新需要が高まることや、人口減少、節水型社会の転換などで、水道料金収入が年々減少する一方、施設の老朽化対策や耐震化などの施設整備費が増大しており、また、物価上昇の影響により、必要な財源を確保することが極めて困難な状況です。今後、経営改善を図ることが急務であることが明らかにになりました。

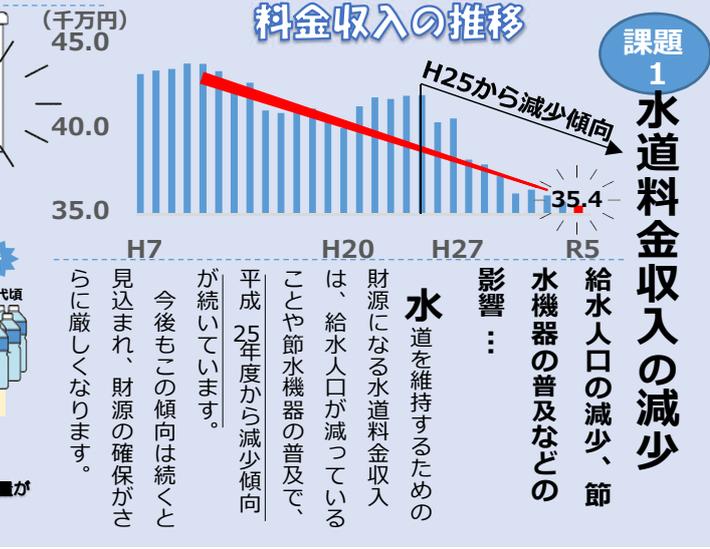
町では、職員数の削減やダウンサイジング、DXの推進など様々なコストダウンや効率化の経営努力を重ねておりますが、令和元年度以降は経営状況は赤字が続いている状況です。

課題2 施設設備の更新

川島町では、高度成長期に整備した水道管が今後、更新時期を迎えます。水道管の老朽化は、漏水事故などの発生リスクが高まるため、計画的に更新していく必要があります。また、同様に施設設備においても、故障が発生すると水を送り出すことが難しくなります。

1990年代頃 約15ℓ
 今 約5ℓ

トイレ1回あたりの洗浄水量が約3分の1に



水道事業が抱える課題

安心・強靱・持続の実現を目指します！！

事業のスケジュール

緊急避難所までの管の耐震化	H30	R15	
吹塚浄水場機械・電気設備更新			R10 継続
平沼浄水場機械・電気設備更新			R6 R8 継続
老朽管更新			R10 継続



水道事業は、料金収入を財源に経営する独立採算制で運営しており、安全な水を24時間365日、お届けするのが使命です。

そのため、老朽化対策や耐震化対策などに、多額の施設更新費用がかかります。また近年は燃料費高騰のなど、水道を取り巻く経営は益々厳しくなっています。

人口減少なども影響し、水道料金は減少しており、必要な資金の捻出は経営努力だけでは困難な状況で、長期的な収支の均衡のため、新たな財源の確保が急務となっています。

不足する施設更新に必要な財源

経営努力を行ってもなお：

企業債ここがポイント！

将来の経営への影響を最小限に企業債を活用

水道施設は、世代を超えて長く使用でき、現在の利用者はもちろん、将来の利用者の財産でもあります。

そのため、施設の更新費用を現在利用者だけでなく、次世代にも負担してもらおうと企業債の活用は、世代間負担を均衡できる資金調達の方法です。将来次世代への過度な負担にならないよう、適切に運用していきます。

企業債を活用しない
建設する年度の使用者が全額負担、特定の世代が負担
料金負担

企業債を活用する
水道施設を使う次世代も公平に建設費用を負担
料金負担

今後の財源確保の考え方

企業債の活用と料金の在り方の検討

水道事業は持続的に運営するには、今後もさらに経営努力を続けるとともに、施設を更新する費用の財源に、企業債を発行し、長期の借入金を効果的に活用します。

また、現行の料金水準や体系では、事業の運営の継続は難しい状況のため、水道料金を見直したいと考えています。

災害に備え、企業債で耐震化費用の財源を確保

従量料金の最低単価に対する最高単価の割合を通増度といいます。

$$\text{通増度} = \frac{\text{最高単価}}{\text{最低単価}}$$

使用水量が多いほど適用される単価が高くなる

料金について

水需要の変化に対応した料金体系へ

水の水道事業は、平成15年に値下げして以降、実質的に22年間水道料金を据え置いてきました。

そのため、今回の見直しでは、単に料金水準を上げるだけでなく、人口減少や水の使われ方の変化に合わせた料金の仕組みへ、上下水道事業審議会での議論に基づき、変更したいと考えています。

料金の仕組み
水道料金は、使用水量によらない定額負担の「基本料金」と、使用水量に応じた「従量料金」とで構成され、使用水量が多くなるほど、料金単価が高くなる通増型従量料金を導入しています。(下水道も同じしくみです)

川島町の水道料金体系

持続可能な水道を目指して

次世代につなぐ

耐震性が足りない水道施設を放置するほか、老朽化施設の更新を先延ばしすると、漏水事故が頻発したり、災害で大規模な断水を引き起こしたりし、町民生活や医療活動に影響を与えます。

そこで、川島町では、安全な水を安定的に供給できる、災害に強い水道を構築し、次世代に確実に引き継いでいくため、必要な財源を確保し、持続可能な水道を目指します。

ご理解ご協力をお願いします。

料金体系の見直しの方向性

持続可能な水道を目指して

次世代につなぐ

知ってほしい！ 下水道事業の現状と課題

下水道事業を取り巻く環境

増えるコスト。減る人口

町の下水道事業は、埼玉県の荒川右岸流域下水道関連公営下水道として位置づけられ、インターチェンジ周辺の開発区域を除く住居エリアの汚水管きよ整備は既成しています。

町の行政人口は、少子高齢化や転出超過を背景に、平成12年をピークに減少傾向が続いています。下水道の処理区域内人口についても、令和6年度以降も減少傾向が続く見込みです。



下水道事業は皆さんが支払った使用料

町民の皆さんに、安心して下水道をお使いいただくために必要な施設整備と維持管理の経費は、「税金」ではなく「使用料金収入」で賄われています。

生活排水や事業系排水は下水管へ流れます。



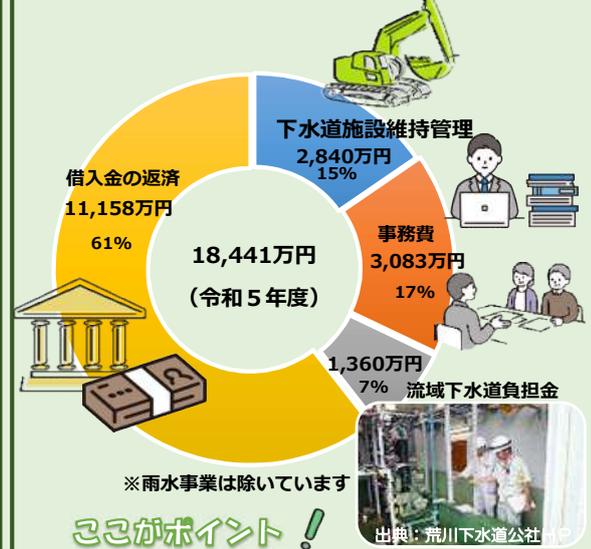
※雨水事業については、自然現象による浸水被害から守る目的で実施していることから公費(税金)で賄われています。



和光市の下水道処理場で高度処理後、荒川に放流されます。

下水道使用料金の使い道

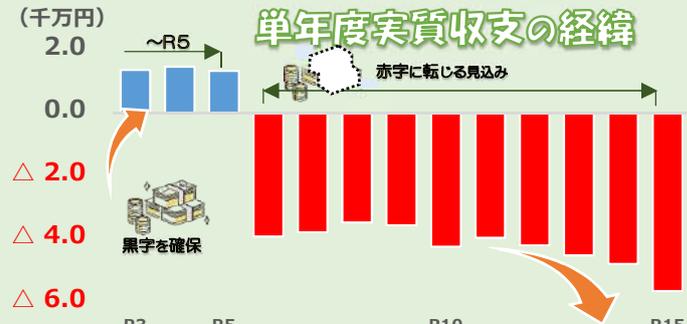
下水道使用料金は、どのように使われている？



下水道管やマンホールの建設工事費用の借入金の返済額が6割をしめています。

厳しさを増す「水道のお財布事情

赤字になり状況は悪化していく



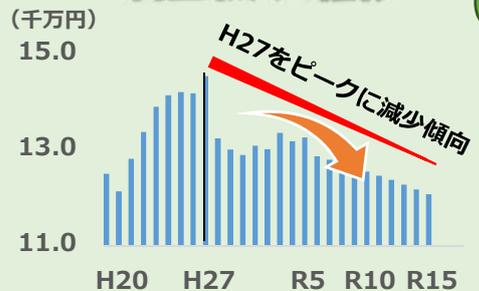
町 下水道事業の収益的収入は今後、減少が見込まれます。主な要因としては、人口減少、節水型社会の転換などで、使用料金収入が減少する一方、管きよ(マンホールや下水道管)の老朽化に伴う整備費が増大するためです。また、一般会計からの繰入金により黒字を保ってきましたが、令和6年度から国の定める基準に基づかない繰入金はなくしていくことになりました。さらに、物価変動に起因して、荒川右岸流域下水道の維持管理負担金も上昇する見込みです。

下水道事業では経営努力を重ねておりますが財源の確保が困難な状況でさらなる経営改善を図ることが必要であることが明らかになりました。

料金体系の見直しの方向性

課題

料金収入の推移



下水道使用料金は、水道水の使用水量を汚水として下水道に流す「汚水量」として算定しています。

この下水道使用料は、消費税改正などを除き平成元年から値上げをしていません。

この下水道使用料収入は、平成27年度をピークに減少傾向となっております。

今後この傾向は続くと思われ、財源の確保がさらに厳しくなります。

建設から維持管理の時代へ

フェーズ移行

今後、下水道事業では、人口減少や老朽化した施設の更新費用の増加などにより、経営の悪化が見込まれます。また、荒川右岸流域下水道に支払う維持管理負担金は値上げが予定されています。

今後、川島町では、安全で安定した、下水道を構築し、次世代に引き継いでいくため、必要な財源の確保をすべく、下水道使用料を



改正したい考えです。そこで、下水道使用料を改定したい考えです。ご理解ご協力をお願いします。

